

農林水産業

■ 農業委員会

1 農業委員（令和6年4月1日現在）（単位：人）

委員会	東部農地部会	西部農地部会
20	10	10

2 農地利用最適化推進委員（令和6年4月1日現在）（単位：人）

委員会	鶴岡1	鶴岡2	鶴岡3	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
31	5	4	4	4	4	4	3	3

3 農地調整事務実績

	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条（届出）	
	農地の所有権移転及び権利の設定		農地の転用		農地の転用に伴う所有権の移転及び権利の設定		賃貸借の解約	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
平成30年度	159	2,320,792	26	6,829	94	102,697	460	2,830,919
令和元年度	167	2,056,094	28	42,019	88	155,186	363	2,395,107
令和2年度	139	1,489,330	32	14,094	67	96,914	348	1,960,979
令和3年度	131	1,478,075	25	85,459	64	84,330	332	2,006,722
令和4年度	129	1,584,061	3	1,348	86	88,465	344	2,183,707
令和5年度	127	1,136,391	6	3,211	53	63,025	508	3,677,680

4 農業者年金

（1）加入者数の状況（加入開始 昭和46年度）（単位：人）

令和4年度末 加入者総数	令和5年度		令和5年度末 加入者総数
	加入	喪失	
302	12	26	288

※平成14年1月1日の農業者年金制度改正後の加入者

（2）経営移譲年金受給決定者数の状況（旧：S51年度～ 新：H14年度～）（単位：人）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
旧制度	14	8	5	3	0	0
新制度	13	11	13	5	8	8

5 農業経営基盤強化促進法利用権設定

区 分	貸 借 権 設 定		所 有 権 移 転	
	件 数	面 積（ha）	件 数	面 積（ha）
平成30年度	1,053	905	80	46
令和元年度	1,050	842	69	32
令和2年度	1,003	809	56	27
令和3年度	957	765	79	40
令和4年度	1,019	868	78	35
令和5年度	1,075	850	86	35

■ 農 業

1 概 況

本市は、庄内平野の南部に位置し、作物の生育に適した気候と豊かな土壌に恵まれたため、水稻を中心に農業が発展し、国内有数の米の産地となった。また、各地域で異なる風土を生かし、在来作物などの特徴ある作物が育てられている。

本市の農業は、先人達の弛まぬ努力と研鑽により、技術の進歩を重ねながら、近代的な高い生産技術が培われてきており、日本有数の穀倉地帯として、農業が他産業の発展も導きつつ、人々の暮らしを支えている。

また、生産者自身が加工、販売、観光農園などを手がける6次産業化や、食品加工業などの他業種と連携する農商工観連携など、農産物の価値を高める取組も見られる。

農業産出額については、需給調整や米価変動の影響を受ける米の生産を維持しながら、園芸作物の生産拡大を推進し、令和4年においては全国で33位、東北で4位となる278.2億円となっている。

一方で、担い手の減少や高齢化が進んでおり、農業を担う人材の育成・確保が大きな課題となっている。本市においては、基幹的農業従事者が年間約163人(H28～R2平均)離農しているが、新規就農者は増加傾向ではあるものの、年間約45人(R1～R5平均)に留まっている。そうした現状を踏まえ、平成31年1月に「農業の人材育成・確保に関する協定」を締結し、産学官が連携してそれぞれの知見を出し合い、将来の地域農業の担い手の育成・確保に向けたプロジェクトを推進している。

令和6年4月にプロジェクトの中核である市立農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」が開校5年目を迎えた。今年度は研修を修了した6人が就農し、2年生7人、1年生8人が座学と実習の研修を行っている。出身や経歴が多様な研修生が本市農業の活性化に与える影響は非常に大きいものと期待している。

今後も、地元農業者に対する各種支援や、SEADS研修生を中心とした移住者の定住・就農支援等を強化しながら、より多くの将来の「地域の担い手」を育成・確保していき、農業を起点とした地方創生が実現できるよう、引き続き市を挙げて取り組んでいく。

2 農業振興の基本構想

(1) 農業を支える人材の育成・確保

- 新規就農者のさらなる確保に加え、地域農業をリードする経営感覚をもった農業経営者や年間を通じた雇用の受け皿となる企業的な経営体を育成する。また、生産を支える多様な働き手(労働力)の確保に取り組む。

(2) 農業の生産拡大と所得の向上

- 米生産の収益性の向上や園芸作物の生産拡大、農業生産と畜産との連携や生産、流通、消費が地域内で循環する農業を目指す。
- 中山間地域では、地域の資源と特色を生かした持続できる農業経営を実現し、交流人口の拡大による地域の活性化に取り組む。

(3) 農産物の販路拡大

- ユネスコ食文化創造都市の強みを活かした農産物のブランド化と情報発信により販売力の強化を図る。
- 農業の6次産業化や農商工観連携による付加価値向上と直売所や学校給食向けの少量多品目の生産支援などにより地産地消を推進する。

3 農業生産基盤の整備

国営及び附帯県営かんがい排水事業による基幹水利施設の整備、県営及び団体営ほ場整備事業によるほ場の一次整備がほぼ完了し、30a程度以上のほ場整備率は84.2%となっている。今後、中山間地域等の未整備ほ場の整備や、大区画化や用排水路の管路化などの再整備がさらに必要であり、事業実施に向けた合意形成や調査事業を推進している。

また、水田を有効に活用して園芸作物等との複合経営の確立を目指し、県営水田畑地化基盤強化対策事業により地下かんがい排水施設等の基盤整備を実施し、水田の汎用化を図ってきた。平成13年度から全市にわたって整備を進め、令和2年度で本市における県の水田畑地化対策としての事業は終了した。

さらに、農業者等が行う国又は県の補助事業の採択基準に満たない小規模な土地改良事業については、市単独での支援を行っており、平成30年度からはこれまでの3割補助に加え、新たに補助率を5割とするメニューを追加し拡充している。

主な農業農村整備事業（県営事業）

事業名	地区名	事業内容	総事業費 (百万円)	令和5年度 事業費(百万円)	予定工期
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	金森目2期	ほ場整備 65ha	1,280	126	H31～R8
	岡山	ほ場整備 51ha	1,234	183	R3～R10
	宝谷	ほ場整備 24ha	667	172	R3～R10
	一本松	ほ場整備 37ha	990	228	R3～R10
	中楯	ほ場整備 38ha	947	0	R4～R11
	笹川左岸上流	ほ場整備 87ha	1,913	179	R4～R11
	井岡1期	ほ場整備 61ha	1,634	44	R5～R12
	井岡2期	ほ場整備 29ha	796	—	R6～R13
かんがい排水事業	長沼堰	用水路工 6,591m	629	90	H31～R8
	黄金1期	管水路工 13,860m	882	170	R2～R9
	黄金2期	管水路工 15,875m	973	71	R2～R10
	黄金3期	管水路工 13,805m	634	68	R4～R11
基幹水利ストックマネジメント事業	渡前	揚水機場整備・補修	296	128	R3～R6
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	大沢	ため池改修	1,077	210	R2～R6
農村地域防災減災事業 (用排水施設等整備事業)	京田川	排水機場 5箇所、 排水路 3,110m	3,470	185 鶴岡工区分	H26～R8
農村地域防災減災事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)	八栄島	送水管更新 1,147m	320	—	R6～R10
地域用水環境整備事業	笹川	小水力発電施設整備	500	20	H29～R6

※令和5年度事業費は負担金ベース（次年度への繰越分を含む）

4 生産と流通

(1) 稲作

本市の稲作は、農業産出額では全体の4割強を占め、本市農業の基幹作物として位置づけられており、県内最大の作付面積を有している。

本市は、米づくりに最適な気候条件を有するとともに、農業者による卓越した栽培技術の継承と積極的な新技術の導入、それを支える関係機関によるきめ細かな営農指導体制により、長年、高品質生産と安定供給を維持している。

近年は、全国トップブランドの「つや姫」とともに、平成30年に本格デビューした「雪若丸」の作付面積が着実に増加している。また、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっていることから、平成18年度から市が有機・特別栽培農産物の認定・認証機関となり事業を実施している。

引き続き良質米の生産推進を図るとともに、有機・特別栽培等により安全・安心な農産物の生産や直播栽培の普及促進等による省力化や低コスト化を推進する。

稲作の状況

年度	作付面積 (ha)	反収 (kg/10a)	収穫量 (t)	1等米比率 (%)
令和2年度	11,000	618	68,000	94.7
令和3年度	10,900	620	67,600	94.5
令和4年度	10,700	597	63,900	95.5
令和5年度	10,700	580	62,100	43.2

資料：農林水産省統計（1等米比率は県平均（水稻うるち玄米）の数値）

品種別作付比率(%)

年度	はえぬき	つや姫	ひとめぼれ	雪若丸	コシヒカリ	その他
令和2年度	54.8	21.0	8.3	5.9	4.0	6.1
令和3年度	55.0	21.4	7.5	7.2	3.6	5.3
令和4年度	55.7	21.9	6.0	7.7	3.6	5.1
令和5年度	55.6	21.9	5.8	8.1	3.3	5.3

資料：市農政課調査

栽培体系別作付面積(ha)

年度	慣行栽培	特別栽培	有機栽培
令和2年度	5,954	3,414	73
令和3年度	5,739	3,412	63
令和4年度	5,315	3,443	71
令和5年度	5,242	3,492	67

※主食用米のみ

資料：市農政課調査

(2) 園芸作物

本市は経営耕地面積15,501haのうち7.1%の1,107haが畑地、3.3%の504haが樹園地となっている。（2020農林業センサス）

広大な面積に平野部から砂丘地、中山間地など変化に富んだ地形・土壌がある中で、これらの地域特性を生かした多様な園芸作物を生産している。

主力園芸品目としては、水はけの良い砂丘畑で栽培する「庄内砂丘メロン」、平地の転作田を利用した全国的に知名度の高い「だだちゃ豆」などの枝豆、市内全域で幅広く栽培している「庄内柿」などがあげられる。

また、地域の特性に合った品目を選定して全国有数の園芸産地の形成を目指し、「ミニトマト」「きゅうり」等については、園芸施設の団地化に取り組んでいるほか、軟白ねぎ、里芋、花きなどの冬期間の生産拡大による周年農業の普及を図っている。

その他にも、さくらんぼ、ぶどう、ブルーベリー、なし、りんご等の多種多様な果実、中山間地の斜面や転作田を利用した山菜や醸造用ぶどう、アスパラガス、ニラの栽培にも力を入れている。

(3) 畜産

畜産農家の高齢化と後継者不足、環境対策への投資負担、飼料価格の高止まりによる収益性悪化など、畜産を取り巻く環境は厳しさを増し、本市の畜産農家及び飼養頭数は年々減少している。

一方で、有機・特別栽培等の農産物に対する志向の高まりに伴う畜糞由来の堆肥による地力増進の必要性や、自給飼料の確保等、耕畜連携の観点から畜産の振興を図る必要がある。

そのため、畜産振興基金を活用した優良種導入をはじめ、地域内における耕畜連携の取組、放牧場運営及び畜産生産拡大のための支援をしている。

(4) 令和6年度の主要事業

・農業人材育成確保事業	事業費	134,564千円
・農業経営者育成学校管理運営事業	事業費	44,984千円
・経営所得安定対策推進事業	事業費	59,124千円
・園芸作物生産支援事業	事業費	2,111千円
・園芸産地つるおかプロジェクト事業	事業費	16,007千円
・循環型農業拡大推進事業	事業費	21,188千円
・畜産経営基盤強化支援事業	事業費	7,637千円
・環境保全型農業直接支援事業	事業費	71,288千円
・農業6次産業化推進事業	事業費	3,393千円
・農商工観連携推進事業	事業費	2,860千円
・鶴岡産農産物消費拡大事業	事業費	11,709千円
・地域計画策定推進事業	事業費	12,728千円

5 市 場

(1) 公設庄内青果物地方卸売市場設立の経過

生鮮食料品の流通情勢が大きく変化する中で、経済圏の広域化に伴う経済活動の急速な活発化に対応するため、卸売業界の整理統合を推進し流通機構の改善を図り、近代的、能率的な統合市場を建設し、青果物の流通の円滑化、一般消費者の食生活の安定と地方生産出荷者の利益に役立てるため、公設の青果物卸売市場の開設が計画された。昭和47年2月に庄内広域行政協議会において庄内地方における広域行政の根幹事業として、庄内14市町村の一部事務組合が開設者となって市場を開設することが決定され、昭和48年12月に旧国道7号沿いの酒田・鶴岡の中間に位置する現在地に開場した。

(2) 市場の機構

職 員	： 4人（食肉流通施設事務所職員と兼務） 青果市場管理事務所長—青果市場管理事務所職員3人（兼務）
開 設 者	： 庄内広域行政組合（一部事務組合）
所 在 地	： 山形県東田川郡三川町大字押切新田字茨谷地50番地
面 積	： 62,700㎡
供 給 人 口	： 約280千人
卸 売 業 者	： 青果部2社
仲 卸 業 者	： 4社
買 受 人	： 87人
関 連 事 業 者	： 9社

(3) 市場の施設

卸 売 場	4,445㎡	卸 売 業 者 事 務 所	1,264㎡
（うち低温売場 200㎡、冷蔵庫 120㎡）		仲 卸 業 者 事 務 所	818㎡
仲 卸 売 場	836㎡	関 連 事 業 者 店 舗	195㎡
買 荷 保 管 所	148㎡	管 理 事 務 所	181㎡
冷 蔵 庫	436㎡	車 庫 ・ 変 電 室	98㎡
倉 庫	722㎡	駐 車 場	20,135㎡
パ ナ ナ 加 工 施 設	1,043㎡	集配センター及び加工施設	2,561㎡

(4) 品目別取扱高
(野菜)

区 分		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
取 扱 量		23,733 t	23,381 t	22,984 t	21,912 t	22,496 t
取 扱 高		4,792,612千円	4,883,382千円	4,920,068千円	4,913,390千円	4,920,936千円
主要品目 取扱量比率	たまねぎ	16.7%	18.7%	13.1%	13.6%	17.5%
	だいこん	9.7	8.8	9.3	7.8	7.3
	キャベツ	9.7	11.1	12.8	10.8	9.9
	にんじん	4.9	5.3	6.6	6.6	7.5
	ばれいしょ	6.6	5.4	4.7	6.6	6.5
	はくさい	3.4	3.4	3.5	3.5	3.1
	きゅうり	4.1	4.5	4.8	4.6	4.2
	ねぎ	2.9	2.6	3.2	3.2	2.9
	レタス	2.8	2.9	3.1	3.3	2.6
	トマト	2.0	2.2	2.5	2.5	2.3
	その他	37.2	35.1	36.4	37.5	36.2
産地別比率	庄内産	34.7	30.1	31.0	28.9	25.6
	北海道産	7.5	9.2	14.4	17.7	21.8
	外国産	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8
	千葉県産	4.1	5.0	7.2	6.5	7.7
	他国内産	52.3	54.1	46.5	45.9	44.1

(果実)

区 分		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
取 扱 量		10,412 t	10,182 t	9,484 t	9,215 t	9,239 t
取 扱 高		2,919,287千円	3,056,942千円	3,140,900千円	3,070,644千円	3,230,311千円
主要品目 取扱量比率	温州みかん	12.0%	13.3%	13.4%	12.2%	12.8%
	平核無(柿)	10.4	9.8	9.4	11.0	11.2
	バナナ	9.9	10.6	11.9	10.9	10.2
	グレープフルーツ	1.7	1.9	1.3	1.1	1.1
	アンデスメロン	5.8	5.5	5.9	5.5	5.8
	ふじ(りんご)	6.8	9.6	8.3	7.6	8.2
	すいか(大玉)	9.2	7.0	9.8	10.0	8.7
	ラ・フランス	2.5	2.5	2.2	2.7	1.9
	オレンジ	2.0	2.8	1.4	1.1	2.1
	いちご	2.1	2.0	2.4	2.3	2.1
	その他	37.6	35.0	34.0	35.6	35.9
産地別比率	庄内産	32.1	32.4	30.9	34.0	33.5
	外国産	13.8	12.1	19.1	17.2	19.0
	山形産	23.5	24.4	18.3	20.0	16.9
	愛媛産	3.0	2.8	4.2	4.1	3.1
	他国内産	27.6	28.3	27.5	24.7	27.5

(5) 庄内広域行政組合負担金(令和6年度 青果市場分)・・・12,829千円

6 庄内食肉流通センター

(1) 庄内食肉流通センター設置の経過

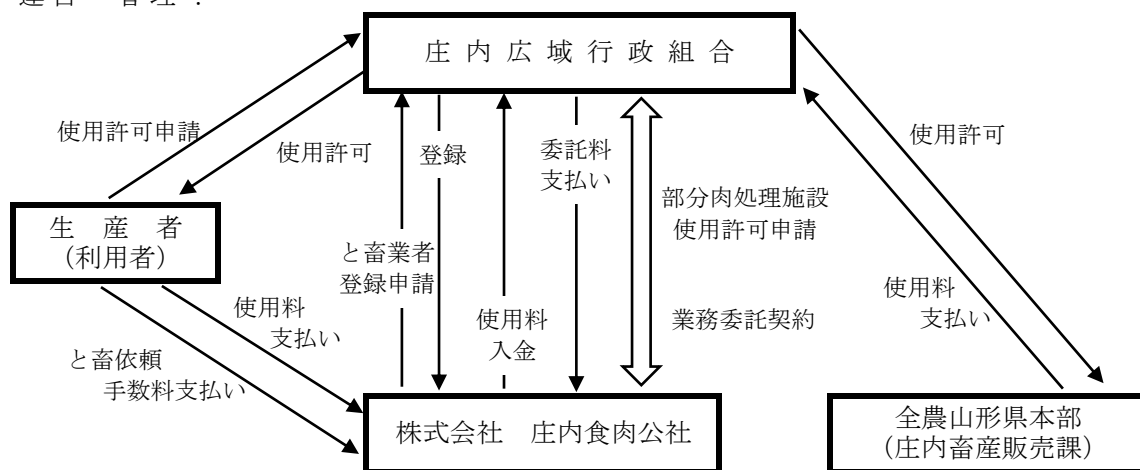
O-157による食中毒が問題となった平成8年当時の鶴岡市・酒田市の両施設は、老朽化・狭隘化しており、衛生管理上の問題も指摘されていたことから、県の指導や補助採択基準などの関係もあり、公設民営により両施設を統合した新食肉処理施設を、部分肉処理施設を併設したと畜場として旧余目町（現庄内町）の「庄内臨空工業団地あまるめ」地内に建設することについて、平成10年8月までに庄内14市町村や関係者の合意が得られた。

庄内広域行政組合が事業主体となって建設を行うため、平成10年度に組合規約変更等の手続きを行い、平成11年4月から組織・人員体制の拡充を図り、設計及び建設工事に本格的に着手した。

平成12年8月に施設の名称を「庄内食肉流通センター」と決定し、平成13年8月には施設が完成、10月3日から供給を開始し、その運営には10月1日に設立した株式会社庄内食肉公社があたり現在に至っている。

(2) 庄内食肉流通センターの機構

職 員：4人（青果市場管理事務所職員と兼務）
食肉流通施設事務所長一食肉流通施設事務所職員3人（兼務）
設 置 者：庄内広域行政組合（一部事務組合）
所 在 地：山形県東田川郡庄内町家根合字中荒田21番地の2
面 積：40,114㎡（うち普通財産2,020.148㎡：民間工場建設用地）
運 営・管 理：



(3) 施設概要（床面積）

処 理 工 場 棟：10,260.26㎡

と畜部門（と畜解体・内臓処理及び枝肉の冷蔵保管）：7,918.52㎡

部分肉処理部門（枝肉の脱骨・整形）：2,341.74㎡

汚 水 処 理・焼 却 炉：841.83㎡

ポ ン プ 室：206.34㎡

そ の 他：162.64㎡

(4) 施設能力

区 分	繋留所	と畜解体	枝肉冷却	内臓ボイル	頭・足処理	部分肉処理
小 動 物	600頭	1,050頭/日	2,100頭	1,050頭/日	1,050頭/日	400頭/日
大 動 物	20頭	20頭/日	90頭	20頭/日	20頭/日	10頭/日

(5) と畜・解体処理実績

(単位：頭)

		豚		牛		子牛	めん羊 ・山羊	計
			うち鶴岡分		うち鶴岡分			
平成17年度		236,098	44,714	1,289	590	5	99	237,491
平成18年度		249,274	45,969	1,147	609	11	96	250,528
平成19年度		261,173	46,104	1,070	521	9	117	262,369
平成20年度		265,262	45,264	1,170	524	7	105	266,544
平成21年度		272,392	47,658	906	437	26	109	273,433
平成22年度		271,826	50,893	731	431	26	107	272,690
平成23年度		273,937	49,915	700	447	37	109	274,783
平成24年度		269,509	47,547	626	382	26	83	270,244
平成25年度		262,160	40,122	517	345	18	79	262,774
平成26年度		255,498	41,852	466	333	43	78	256,085
平成27年度		259,434	40,163	364	253	34	104	259,936
平成28年度		265,587	41,666	247	150	23	110	265,967
平成29年度		261,919	40,890	284	140	12	91	262,306
平成30年度		267,682	42,179	336	178	21	118	268,157
令和元年度		267,471	41,999	266	116	14	87	267,838
令和2年度		268,036	43,401	285	122	5	72	268,398
令和3年度		267,725	41,061	280	137	0	88	268,093
令和4年度		252,860	41,296	269	96	3	103	253,235
令和5年度		254,628	39,056	286	107	1	101	255,016
対前年比	平成18年度	105.6%	102.8%	89.0%	103.2%	220.0%	97.0%	105.5%
	平成19年度	104.8%	100.3%	93.3%	85.6%	81.8%	121.9%	104.7%
	平成20年度	101.6%	98.2%	109.3%	100.6%	77.8%	89.7%	101.6%
	平成21年度	102.7%	105.3%	77.4%	83.4%	371.4%	103.8%	102.6%
	平成22年度	99.8%	106.8%	80.7%	98.6%	100.0%	98.2%	99.7%
	平成23年度	100.8%	98.1%	95.8%	103.7%	142.3%	101.9%	100.8%
	平成24年度	98.4%	95.3%	89.4%	85.5%	70.3%	76.1%	98.3%
	平成25年度	97.3%	84.4%	82.6%	90.3%	69.2%	95.2%	97.2%
	平成26年度	97.5%	104.3%	90.1%	96.5%	238.9%	98.7%	97.5%
	平成27年度	101.5%	96.0%	78.1%	76.0%	79.1%	133.3%	101.5%
	平成28年度	102.4%	103.7%	67.9%	59.3%	67.6%	105.8%	102.3%
	平成29年度	98.6%	98.1%	115.0%	93.3%	52.2%	82.7%	98.6%
	平成30年度	102.2%	103.2%	118.3%	127.1%	175.0%	129.7%	102.2%
	令和元年度	99.9%	99.6%	79.2%	65.2%	66.7%	73.7%	99.9%
	令和2年度	100.2%	103.3%	107.1%	105.2%	35.7%	82.8%	100.2%
	令和3年度	99.9%	94.6%	98.2%	112.3%	0.0%	122.2%	99.9%
	令和4年度	94.4%	100.6%	96.1%	70.1%	0.0%	117.0%	94.4%
	令和5年度	100.7%	94.6%	106.3%	111.5%	33.3%	98.1%	100.7%

(6) 庄内広域行政組合負担金（令和6年度 庄内食肉流通センター分）・・・45,915千円

7 農 業 統 計

(1) 農業振興地域・区域 (令和6年4月1日現在)

(単位: ha)

行政区域	農業振興地域	農 用 地 区 域						
		田	畑	樹 園 地	採 放 牧 地	農 業 用 地 施 設 用 地	そ の 他	合 計
131, 151. 0	35, 478. 0	15, 923. 2	1, 787. 6	829. 0	0. 0	79. 5	79. 3	18, 698. 6

(2) 耕地種別状況

(単位: ha)

区 分	総面積	田	畑
平 成 25 年	18, 300	15, 700	2, 660
平 成 26 年	18, 400	15, 700	2, 680
平 成 27 年	18, 400	15, 700	2, 670
平 成 28 年	18, 200	15, 500	2, 670
平 成 29 年	18, 200	15, 500	2, 650
平 成 30 年	18, 200	15, 500	2, 650
令 和 元 年	18, 200	15, 500	2, 650
令 和 2 年	18, 100	15, 500	2, 630
令 和 3 年	18, 000	15, 400	2, 560
令 和 4 年	17, 800	15, 300	2, 540
令 和 5 年	17, 600	15, 100	2, 480

資料: 農林水産省「作物統計調査」

(3) 専業兼業別農家数

(単位: 戸/経営体)

区分	農家数	専業農家数	兼業農家数		
			第1種兼業	第2種兼業	計
昭和50年	10, 970	489	4, 807	5, 674	10, 481
昭和55年	10, 398	469	4, 167	5, 762	9, 929
昭和60年	9, 483	547	3, 559	5, 377	8, 936
平成2年	7, 641	506	2, 722	4, 416	7, 135
平成7年	6, 801	411	2, 374	4, 016	6, 390
平成12年	6, 138	406	1, 689	4, 043	5, 732
平成17年	5, 444	463	1, 658	3, 323	4, 981
平成22年	4, 538	577	1, 187	2, 774	3, 961
平成27年	3, 838	760	912	2, 166	3, 078
令和2年	3, 115				

※平成12年以前は合併前の旧6市町村の集計値

資料: 農林業センサス

※令和2年調査では専兼業別の調査は廃止

※昭和60年以前は総農家、平成2年以降は販売農家の数値

(4) 主副業別販売農家数

(単位: 戸/経営体)

区分	計	主業	準主業	副業的
平成12年	6, 138	1, 873	2, 312	1, 953
平成17年	5, 444	1, 771	1, 849	1, 824
平成22年	4, 538	1, 393	1, 642	1, 503
平成27年	3, 838	1, 167	1, 136	1, 535
令和2年	3, 184	1, 014	608	1, 562

※平成12年は合併前の旧6市町村の集計値

資料: 農林業センサス

※令和2年は個人経営体の数値

■ 林 業

1 概 況

本市の行政区域内における林野面積は、市域の73%にあたる95,957haの広大な面積を占め、そのほとんどの地域が林業生産活動にとって適地とされている標高800m以下の比較的低い山地にある。また、民有林の人工林面積は20,653haで民有林全体の45%を占め、県平均の39%を上回っている。

2 林野面積

(単位：ha)

地 域	総 数	民 有 林 総 数	民 有 林 内 訳				国有林
			公 有 林	森林整備 センター	やまがた森林と 緑の推進機構	私 有 林	
鶴岡市全域	95,957	45,957	3,772	639	2,150	39,396	50,000

資料：令和4年度山形県林業統計

3 民有林森林資源面積

(単位：ha)

区 分	人 工 林			天 然 林			その他	合 計
	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計		
鶴岡市全域	20,527	126	20,653	79	21,796	21,874	3,430	45,957

資料：令和4年度山形県林業統計

4 経営規模別林業経営体数

平 成 27 年			令 和 2 年		
区分	林業経営体数	構成比(%)	区分	林業経営体数	構成比(%)
保有山林なし	1	0.4	保有山林なし	0	0.0
～ 3ha	1	0.4	～ 3ha	1	1.1
3 ～ 5ha	47	21.1	3 ～ 5ha	8	9.1
5 ～ 10ha	58	26.0	5 ～ 10ha	21	23.9
10 ～ 20ha	60	26.9	10 ～ 20ha	24	27.3
20 ～ 30ha	20	9.0	20 ～ 30ha	12	13.6
30 ～ 50ha	20	9.0	30 ～ 50ha	8	9.1
50 ～ 100ha	8	3.6	50 ～ 100ha	10	11.3
100 ～ 500ha	5	2.2	100 ～ 500ha	2	2.3
500ha以上	3	1.4	500ha以上	2	2.3
計	223	100	計	88	100

※林業経営体：次のいずれかに該当する事業を行う者

資料：2020年農林業センサス

- ①個人保有山林面積が1ha以上の林業
- ②権限に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ha以上の規模の林業
- ③委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

5 林道の整備状況

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
区 分	車道幅員	路線数	延長(m)	路線数	延長(m)	路線数	延長(m)
1 級	4.0m以上	3	36,294	3	36,294	3	36,294
2 級	3.0m以上	91	179,727	91	179,789	91	180,577
3 級	2.0m以上	57	87,332	57	87,332	57	87,332
自動車道計		151	303,353	151	303,415	151	304,203
軽 車 道		26	19,846	26	19,846	26	19,846
		177	323,199	177	323,261	177	324,049

資料：林道台帳

6 森林組合等

	組合員所有森林面積	組合員数	出資金
出羽庄内森林組合	17,891ha	5,385人	148,413千円
温海町森林組合	11,783ha	1,541人	97,947千円

資料：令和4年度山形県森林組合統計

生産森林組合は18組合（組合員数1,263人、経営森林面積1,441ha）あり、連絡協議会を組織し、研修・情報交換等を行っている。

7 市 有 林

＜令和5年度市有林保有状況＞

市 有 林 面 積 (ha)							森林全体に占める割合
鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計	
947	9	284	137	2,235	157	3,769	3.9%

＜令和5年度林地利用状況＞

直 営 林		部 分 林		官 行 造 林 県 営 林		森林整備センター		やまがた森林と緑の推進機構	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
3,255ha	86.3%	60ha	1.6%	124ha	3.3%	185ha	4.9%	146ha	3.9%

資料：市有林台帳

○市有林管理整備事業

直営林総面積3,255haの内訳は、人工林828ha、天然林2,307ha、その他120haとなっている。

人工林の大部分に杉を植栽しており、搬出間伐を主体とした施業に努めている。

＜整備実績＞

整備の内容	除・間伐	作業道
令和元年度	0.00 ha	0 m
令和2年度	16.02 ha	1,749 m
令和3年度	0.60 ha	0 m
令和4年度	0.22 ha	161 m
令和5年度	1.18 ha	335 m

■ 水 産 業

1 概 況

山形県管理漁港4港、市管理漁港8港、地方港湾2港を有する本市の漁業は、本県海面漁業における漁獲量の63.2%、生産額の54.5%（令和5年度漁協統計）を占めている。

2 統 計

（1）主な漁業種別漁獲量の推移

（単位：t）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
底 曳 網 漁 業	1,124	1,125	1,101	706
刺 網 漁 業	32	27	32	17
一 本 釣 漁 業	195	42	146	20
は え 縄 漁 業	103	91	76	70
定 置 網 漁 業	678	408	333	294
採 貝 藻 漁 業	85	76	57	64
そ の 他 漁 業	471	497	479	518
計	2,688	2,266	2,224	1,689

資料：山形県漁協統計

（2）主な魚種別漁獲高の推移

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
タ イ	85,962	83,841	116,607	118,612
カ レ イ 類	31,454	29,785	34,039	24,883
タ ラ	60,809	58,919	72,688	51,261
ス ル メ イ カ	134,931	111,682	178,767	81,222
イ ワ ガ キ	10,741	15,140	17,604	22,426

資料：山形県漁協統計

（3）漁業就業者数の推移

（単位：人）

平成20年度			平成25年度			平成30年度		
鶴岡地区	温海地区	計	鶴岡地区	温海地区	計	鶴岡地区	温海地区	計
139	176	315	130	131	261	106	116	222

資料：漁業センサス

3 漁業振興対策

（1）担い手の育成・確保

高齢化の進行と新規就業者の減少が進む中で担い手の育成・確保を図るため、独立経営希望者の漁船や資材購入の資金借入への利子補給、浜の担い手漁船リース事業で漁船を取得した中核的漁業者の資金借入への信用保証料補給、漁業研修時の転居費や家賃の補助を実施する。

学生の漁業への理解を深めて新規の漁業就業者を獲得するため、県漁協、自治会、行政等が連携して加茂水産高等学校の教育活動を支援する。

（2）漁業生産の拡大

漁業の成長産業化を図るため、県との協調によるオーダーメイド型補助事業で漁業者の意欲的な取組を支援する。

海面における資源増殖と漁場環境の改善を図るため、山形県漁協が行うアワビ、ヒラメ、トラフグの種苗放流や漁業者が行う藻場保全活動等に対して助成する。

内水面における資源増殖と漁場環境の改善を図るため、内水面漁業団体が行うサケのふ化事業、アユ等の種苗放流、産卵場造成などに対して助成する。

安全で効率的な漁業活動の確保を図るため、漁港施設の維持管理修繕や泊地浚渫等を実施するほか、県の漁港整備事業に負担金を支出する。

イワガキの資源増殖を図るため、県のイワガキ増殖施設整備事業に負担金を支出する。

(3) 水産物の高付加価値化と消費拡大

水産資源の有効活用と漁業収入の確保を図るため、漁業者、料理人、仲買人、行政等が参加する研究会による低利用魚活用の研究、啓発を推進する。

水産物の高付加価値化と漁業収入の確保を図るため、県漁協、仲買人、料理人、行政が参加する庄内浜ブランド創出協議会で、ブランド魚の創出、安定出荷や高品質化の研究、消費拡大キャンペーンを推進する。

一般家庭の魚食の普及と水産物の消費拡大を図るため、保育園や幼稚園、認定子ども園向けの「お魚教室」、小学生や保護者向けの「お魚出前教室」、稚魚放流を実施する。

小中学校給食における水産物の地場産使用率を向上させるため、県漁協の食材供給事業に対して助成する。

年度	実施回数	実施場所及び内容
令和2年度	お魚出前教室 1回	お魚出前教室【泉地区自治振興会（タラ）】 ※コロナの影響により1回のみの実施
令和3年度	お魚教室 2回 お魚出前教室 3回	お魚教室【やまのこ保育園、貴船保育園】 お魚出前教室【ゆきやなぎ、広瀬小学校、庄内小国川鮭生産組合】
令和4年度	お魚教室 2回 お魚出前教室 3回	お魚教室【田川保育園、松原保育園】 お魚出前教室【あつみ小学校、山王町町内会、湯野浜地区自治会】
令和5年度	お魚教室 4回 お魚出前教室 4回	お魚教室【田川保育園、やまのこ保育園、松原保育園】 お魚出前教室【あつみ小学校、京田小学校、朝陽第四小学校】

(4) 漁村の活性化

人口減少が進む漁村地域において交流人口の増加による活性化を図るため、由良の旧遊漁センター(由良海洋釣り堀、フィッシングセンター)の活用促進、加茂の渚の交番カモンマーレの活用促進、鼠ヶ関の新道の駅整備を見据えた水産物販売の研究などを推進する。